

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2020年 12月 15日 No. 98

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「寒さの中脅威を増すウイルスに打ち勝つ科学力を」](#)・・・編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース（[11/16～12/15 公開月報](#)） 編集委員長 福田 米藏・・・3

[アルジェリア月報](#)（10月） [エチオピア月報](#)（9月） [ギニア月報](#)（10月） [ジンバブエ月報](#)（10月）
[セネガル月報](#)（10月） [ナミビア月報](#)（11月） [ボツワナ月報](#)（9月） [モーリタニア月報](#)（10月）
[モザンビーク月報](#)（10月） [ルワンダ月報](#)（10月） [南アフリカ月報](#)（11月）

アフリカニュース紹介 編集委員・・・11

[アフリカ全般](#) [サブサハラ](#) [東アフリカ地域](#) [南部アフリカ](#) [ナイジェリア](#)
[南アフリカ](#) [カメルーン](#) [スーダン](#) [タンザニア](#) [セネガル](#) [コートジボワール](#)
[エチオピア](#) [ギニア](#) [ナイル盆地](#) [モザンビーク](#) [ブルキナファソ](#)

お役立ち情報の紹介 顧問 堀内 伸介・・・20

[「生物多様性とパンデミック報告書」](#) [「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」](#)

JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間
寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー

[「月刊アフリカニュース・インタビュー」バックナンバー一覧](#)・・・23

新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、
当分の間、休稿とさせていただきます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。



アフリカ協会からのご案内 [一協会日誌一](#) 事務局長 成島 利晴・・・29

[サブサハラ・アフリカ奨学基金](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

令和2年12月巻頭言

「寒さの中脅威を増すウイルスに打ち勝つ科学力を」

令和2年の師走もはや十日余りが過ぎ、世界中がコロナ禍から抜け出すことが出来ないまま今年は暮れようとしています。

8月の第二波以降漸減傾向であった東京都の新型コロナウイルス新規感染者数も、秋の深まりとともに横ばいから漸増に転じ、今月12日には遂に621人と過去最高を記録しました。

東京都に限らず大阪府、北海道など様々な都道府県では、次々と最多人数を更新していて、12日には日本全体で1日あたりの新規感染者数が2,962人と3000人を超えそうな勢いです。

今年は7日の「大雪」を過ぎてからも例年に比して暖かい日が続いていましたが、14日あたりからグッと冷え込んでくるそうで、普段でさえ風邪をひいたりインフルエンザに罹ったりという恐れがある上にコロナの脅威に取り囲まれた私達は、人類の危機に打ち勝ち明るい新年を迎えられるか否かの正念場をいよいよ迎えているようです。

ところで大雪とは毎年12月7日頃を言う二十四節気の一つで、今年も大雪の2日前に水戸で初雪が記録されたように平野にも雪が積もり始める時季を指すのですが、この頃には熊やリス、カエルなどが穴にこもって冬眠を始め、海で育った鮭が産卵のために自分の生まれた川へ里帰りを始めるそうです。

今秋は餌となる木の実が不作であったこと、過疎や高齢化により森に戻りつつある山村の拡大等により、東北、北陸地方では村人が熊に襲われる事件が相次ぎましたが、雪が降り積もるようになるにつけ熊たちも穴籠もりを始め、事態は収拾されつつあるようです。

閑話休題、寒さがいや増し新型コロナウイルス感染の恐れに苛まれる中で、今月上旬には人類にとって一条の明るい光がオーストラリアの砂漠に届きました。6年かけて小惑星「リュウグウ」を往復しその砂を持ち帰った「はやぶさ2」から分離されたカプセルが地球に帰還したのです。オーストラリアから我が国に運ばれた「リュウグウ」の砂は、JAXAの科学者等によって分析され太陽系の成り立ちや生命の起源に関する新たな発見がなされるかも知れないようです。

科学の大きな進歩を成し遂げている人類が、新型コロナウイルスのように人類に悪さをするウイルスに関してもその実態を解明し、一刻も早く人類をウイルス感染による死の不安から解放してくれることを望みたいものです。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年10月)

1. テブン大統領

24日、テブン大統領は大統領府医療チームのアドバイスに従い、5日間の予防的自己隔離に入る旨を発表した。

28日、大統領府は、テブン大統領は医療団の勧告により、より徹底的な医療検査を受けるために、ドイツに移送された旨を発表した。

2. 2021年財政法

4日、大統領コミニケは、テブン大統領が議長を務める閣僚会議で提出された2021年財政法の暫定草案は、経済改革の実現を可能とするために財政収支を維持することを目的としている旨を発表。

3. インフレ率

21日、国家統計局(ONS)がアルジェリアの年間平均インフレ率が9月末に2%に達したと発表。

4. アフリカ自由貿易協定

28日、レジグ商業相は第12回アフリカ貿易大臣合同会議に参加し、来年1月初めにアフリカ自由貿易協定(AfCFTA)に参加する方法について議論した。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.10.pdf>

エチオピア月報(2020年9月)

1. 総選挙

22日、人民代表議会は、保健省によって提出された勧告に基づく対新型コロナウイルス予防措置を徹底し、第6回総選挙を実施することを議員の過半数、棄権8で決定。

2. ティグライ州

3日、ティグライ州政府はステートメントを発出し、同州に関する連邦議会(当国上院に相当)によるいかなる決定も、同州に対する宣戦布告に等しいと警告。同ステートメントは、連邦憲法及びティグライ州憲法に従い、第6回州議会選挙が実施されると共に、同選挙がいかなる介入によっても中止されることはない旨、再確認した。

3. シャリア法に準拠した保険

Global Insurance 社はシャリア法に準拠した無利息の保険サービスの提供を開始した。同社は7月中旬にエチオピア国立銀行(NEB)から同サービス提供の許可を取得していた。

4. エチオピア・ジブチ鉄道

エチオピア・ジブチ鉄道は11月までに貨物列車を1日3編成(各方面)に増大する。同鉄道は2020年上半期に38,400個のコンテナを輸送し、2,630万米ドルの売上げがあった。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100121549.pdf>

ギニア月報(2020年10月)

1. 大統領選挙

24日、CENIは大統領選挙第一回投票の暫定結果を公表し、現職のコンデ大統領が59.49%の得票を得て当選した旨を発表した。

24日、CENIのソウ副委員長は集計作業には重大な欠陥があり、大統領選挙のやり直しまたは抜本的な見直しが必要との報告書を提出した(注:CENIは大統領派(7名)、野党系(7名)、市民社会(3名)の計17名から構成される)。

22日、国連は、ギニアで18日に実施された大統領選挙を受けて発生した暴力を非難し、犠牲者に対する弔意を表明する旨の国連事務総長報道官談話を発出した。

2. 新型コロナウイルス関連食糧支援

6日、当地WFPは、中国国家国際協力署(CIDCIA)より、新型コロナウイルスにより食糧が不足している人々を支援するため、200万ドルを受領した。WFPは、カンカン、ンゼレコレ、マムー、ボケ、コナクリに住む46,000名の脆弱な人々を対象に、2,065トンの食糧を配布する予定。

3. 国際空港の新ターミナル建設

13日、コンデ大統領は、コナクリ・ベシア国際空港の新ターミナル建設工事開始に着手した。コナクリ空港管理会社(SOGEAC)の株式保有率は、ギニア政府が34%、パリ空港(ADPグループ)とアフリカ50(アフリカ開発銀行が設立したインフラ投資プラットフォーム)が併せて66%となる。新空港ターミナルは既存ターミナルの約3倍、建設費は1億5,000万ドルと見積もられている。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100114586.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2020年10月)

1. ヌーベ財務・経済開発大臣、TSPの成果を報告

ヌーベ財務・経済開発大臣は、5日、政府が2018年10月に導入した経済安定化移行プ

プログラム(TSP)の進捗状況に関する最新情報を発表し、経済は好転しており持続可能な成長への道を歩ませようとする政府の努力は実を結びつつあると発言した。同大臣曰く、最大の成果の1つに、2020年6月23日に導入した「外国為替オランダ・オークションシステム(foreign exchange Dutch Auction system)」の成功があるという。これにより、為替レートは1ドル=25ドルから1ドル=83ドル前後まで動いた後に安定し、7月～9月はその状態が続いている。為替レートと物価の安定により、年間インフレ率は50%前後で今年を終えると予測しており、2020年6月に31.7%だった前月比インフレ率は、今年度の最終四半期までに5%以下にまで低下させられるという。

2. ジンバブエ、英国とのEPAを再締結

ジンバブエは英との経済連携協定(EPA)を批准し、これにより、ジンバブエの輸出業者は関税を受けずに英市場にアクセスができるようになった。モヨ外務・国際貿易大臣は、自身のTwitterで、この協定の批准はジンバブエの(英連邦への)再加盟における大きな一歩であると述べており、当地英大使もジンバブエがEPAを批准したことを歓迎するコメントを出している。

3. 空港の国際線を再開

1日、エチオピア航空、エミレーツ航空、ケニア航空、ルワンダ航空、ファーストジェットの5つの航空会社によるジンバブエでの国際線サービスが再開した。ジンバブエ航空当局(CAAZ)によると、ジンバブエに到着する乗客は渡航前48時間以内(ママ)に実施したPCR検査の陰性証明をしなければならず、COVID-19の症状を示す者は空港で検査を受ける必要があるという。

4. 政府、水俣条約批准に向け、水銀禁止による影響緩和を検討

20日、カドマで開催された水俣条約批准のためのワークショップで、カンバムラ鉱山・鉱山開発副大臣は、(水俣条約批准に際して)政府は金の継続的な生産を保証する政策を採用すると述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100116475.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(2020年10月)

1. 経済成長

ホトゥ経済大臣は、2021年には経済が上向きになり5.2%の経済成長率を達成する旨、及び2022・2023年にはセネガル産の石油及び天然ガスの生産により2桁の経済成長率が見込まれる旨述べた。

2. 新型コロナウイルス関連

セネガル内務省は、公共の場所におけるマスク着用の義務化及び集会の原則禁止の措置につき、3か月の延長を決定した。

セネガル保健社会活動省は、10月21日以降、セネガル入国のためには、事前に取得したRT-PCR検査陰性証明書(セネガル入国日から5日以内の日付)の提示が必須となる旨を発表した。

3. 通常国会

14日、コロナで中断していた国民議会の通常国会が再開し、今次会期中には2021年の予算案が扱われる予定である。

4. 国連人権理事会

13日、国連人権理事会理事国選挙が行われ、セネガルが188票を得てトップ再選を果たした。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100114693.pdf>

ナミビア月報 (2020年11月)

1. ハーダップ州で圧勝した LPM

11月25日の地方選挙の結果、ハーダップ州議会においては、土地なき人々の運動(LPM)が計8議席中7議席を獲得するという歴史的勝利を収めた。これまで同州ではSWAPOが圧倒的多数を誇ってきたが、今次選挙でSWAPOが獲得したのは1議席にとどまった。また、同州の市町村議会選挙のほとんどでもLPMが勝利を収めた。

2. 食料・ノンアルコール飲料の物価上昇率 7.1%に

ナミビア統計局が発表した10月の物価上昇率のうち、食料・ノンアルコール飲料については、昨年10月時点での4%に比し、7.6%と高い上昇を記録した。特に、肉類:1.9%→9.3%、魚:2.5%→8.5%、食用油類:0.6%→7.1%等となっている。

3. “Covax” ファシリティーを通じた新型コロナウイルス・ワクチン購入へ

ナミビア政府は、“Covax”ファシリティーを通じて新型コロナウイルス・ワクチンを購入するために193百万ナミビアドルを予算手当てした。マサバネ保健・社会サービス省副次官は、Covaxファシリティーを通じて購入されるワクチンを、ナミビア人口の20%にあたる人々、即ち医療従事者や重症化し易い人々に優先的に投与することを考えており、同優先的対象者についてWHOと緊密な協議をして決定することとなっている旨述べた。

4. SACU/モザンビーク・英国間の経済連携協定を批准

産業化・貿易省は、南部アフリカ関税同盟(SACU)/モザンビーク・英国間の経済連携協定が10月20日にナミビア国民議会において批准されたことを確認した。同協定は、2020年12月31日までの暫定措置期間を終えた後、施行されることとなる。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100121569.pdf>

ボツワナ共和国月報(2020年9月)

1. ボツワナ、アフリカ・インフラ開発指数で第10位

ボツワナでは電力や水の供給において深刻な問題があるにもかかわらず、アフリカ開発銀行が手がけるアフリカ・インフラ開発指数において、ボツワナは未だに上位10位以内に入っている。同指数は、運輸、電力、ICT、水、及び衛生の項目を含んでおり、成績上位から順に、セーシェル、エジプト、リビア、南ア、モーリシャス、チュニジア、モロッコ、アルジェリア、カーボベルデ、そしてボツワナである。

2. ボツワナの若年者失業率、SADC地域で4番目に高い

SADC地域で4番目に大きい経済であるボツワナは、若年者失業率も高い。アフリカ開発銀行の報告書によれば、13か国中若年者失業率が最も高い国は南アの53.2%、次にエスワティニの47.4%、ナミビアが44.8%、ボツワナ37.5%、そしてレソトが33%であった。

3. ジェンダーに基づく暴力(GBV)への対応措置に関するマシシ大統領による声明発表

18日、マシシ大統領は国民に対してボツワナで多発するジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する声明を発表し、より厳格な罰則の導入や、全ての犯罪者の名前及び個人情報記録し公表するための登録制度の確立を提案する性犯罪者法案を11月の国会に提出すると述べた。

4. ボツワナ、持続可能な開発に関する世界首脳会議へ参加

21日、マシシ大統領は、クワペ外務大臣、セラメ投資・通商産業大臣、レツォラテベ高等教育大臣とともに、世界の首脳、政府、民間企業及び市民社会専門家とともにテレビ会議による持続可能な開発に関する世界首脳会議に参加した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100122648.pdf>

南アフリカ月報(2020年11月)

1. 全ての国からの渡航の再開(ロックダウン警戒レベル1継続)

11日、ラマポーザ大統領は演説を行い、アルコール販売曜日・時間制限の解除及び全ての国からの海外渡航の再開等を発表した。
また、国家的災害事態(the national state of disaster)の1ヵ月延長(12月15日まで)を発表した。

2. 失業率

南ア統計局は2020年第3四半期の失業率を30.8%と発表。2008年の調査以来、最も高い数字であった。2020年第2四半期よりも就業者数は54万人増加、失業者数は220万人増加、求職活動を含む経済的活動を行っていない「経済的非活動者(not economically active)」の数は260万人減少。

3. 第3回南ア投資会議の開催

17、18日に南ア政府は第3回投資会議をオンラインで開催。ラマポーザ大統領は、新型コロナウイルスにおける国内経済への影響、また経済再建及び回復が最優先事項であることを強調。2018年に宣言した1兆2,000億ランドのうち、6,640億ランドの投資が既に約束されており、良好なインフラ環境、産業の多角化が進んでいることなどを引き合いに出し南アの競争優位性を訴えた。

4. 米格付け機関による南ア・ソブリン債の信用格付け見直し

20日、米の三大信用格付け機関が南ア・ソブリン債の格付けをそれぞれ、Moody's (Ba1からBa2)、Fitch (BBからBB-)に引き下げ、またS&Pは据え置いた。格下げを行なったMoody's及びFitchは格下げの理由を、累積公的債務及び借り入れコストの増加を例に挙げ、南ア経済の見通しを「ネガティブ」に設定。一方で、格付けを据え置いたS&Pは、信頼できる中央銀行、変動相場制、活発に取引されている通貨、確固とした資本市場を理由に挙げ、南ア経済の見通しを「安定」とした。

5. 野党民主同盟(DA)新党首の選出

10月31日～11月1日、野党第一党DA(Democratic Alliance、民主連合)の党大会(Federal Congress)及び党首選挙がオンライン形式で開催され、現党首代行のステーンフイセン(Mr. John Steenhuisen)氏(白人)が新党首として選出された。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100124770.pdf>

モーリタニア月例報告(2020年10月)

1. IMF・世銀年次会合:サヘル地域の治安危機によって生じる経済課題に関するハイレベル委員会におけるガズワニ大統領の演説(ビデオ演説)

8日、(本年の)G5サヘル議長国であるモーリタニアのガズワニ大統領は、サヘル地域の治安危機によって生じる経済課題に関するハイレベル委員会において、ビデオ形式で演説を行い、G5サヘル諸国の経済構造の問題に言及し、各国が複雑かつ多様な課題に取り組むことを可能にするために、サヘル諸国のすべての債務の免除を呼びかけた。

2. アブデル・アジズ前大統領の汚職疑惑に係る司法当局の捜査

17日、複数のある有力な情報筋によれば、検察当局は、これまで経済犯罪警察が汚職疑惑について行ってきた「一次的捜査」を終え、12日にアブデル・アジズ前大統領の出頭命令を行う準備を行っていることが明らかとなった。

同情報筋によれば、今後、アブデル・アジズ前大統領は、7月末に議会調査委員会が発表した報告書の中で言及されたその他の関与者(他の関連記事によれば、アブデル・アジズ前大統領の娘婿であるモハメド・ウルド・ンサブア氏(Mohamed Ould Mboussbou)や当地有

力実業家のバハーイ・ウルド・ガッダ氏 (Bahaye Ould Ghadda) の名前が挙げられている) と共に、検察の取り調べを受けることになる。

3. モーリタニア・セネガル国境沖海底天然ガス田 (GTA) 開発事業の現状

モーリタニアとセネガルは、当初 2022 年から 2023 年の間に予定されていた GTA における天然ガスの生産を、当面の間見合わせなくてはならなくなった。BP 社の工程表について、新型コロナウイルス感染症の余波を受けて、予定どおりの実施をすることが困難となったためである。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100105489.pdf>

モザンビーク共和国月報 (2020 年 10 月)

1. 2021 年度予算案の提出

9 月 29 日議会に提出された 2021 年度予算案の歳出総額は、対 GDP 比 32% の 3,685 億メティカルである。当初予算ベースでは、本年度と比べ減額となる。なお、本年度当初予算の歳出額は 3,453 億メティカルであったが、今会期中において審議される追加額を合わせれば、歳出総額は 3,740 億メティカルに達する。

1. G20・パリクラブ債務支払猶予イニシアティブ (DSSI) の適用

9 月末、パリクラブは、最貧国に対して 2020 年末まで公的な二国間債務の支払を猶予する G20・パリクラブ債務支払猶予イニシアティブ (DSSI) をモザンビークに適用することを承認した。同イニシアティブにより、パリクラブの公的な二国間債権者は、2020 年 5 月 1 日から 12 月 31 日までの期限付きの債務返済停止を行うこととなる。

2. マクロ経済

モザンビーク銀行 (中銀) は 21 日、金融政策委員会 (CPMO) を開き、政策金利 (MIMO) を 10.25% のまま据え置く事を発表した。同様に、貸出金利 13.25%、預金金利 7.25%、強制預託金利 (国内通貨 11.5%、外貨 34.5%) をそれぞれ据え置いた。新型コロナウイルスにより低迷した経済は、2021 年に緩やかに回復する事が予測される一方、世界的な景気悪化より需要が落ち込み、輸出産業は低調が続く見通しである。

中銀によると、インフレ率は 8 月の 2.75% から 9 月 2.98% に上昇した。今後、政府が行っていた物価抑制政策の終了に伴い、国内の物価は上昇することが予測される。しかし、モノやサービスの需要低迷がインフレを抑制し、インフレ率は一桁代で推移する見通しである。

4. 新型コロナウイルス (「災害事態宣言」) の感染防止策の主な変更点

10 月 29 日、ニュシ大統領は記者会見を実施し、現在実施している「災害事態宣言」の主な変更点 (入国制限の緩和等) について言及した。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100115706.pdf>

ルワンダ月報(2020年10月)

1. ルワンダがEU域内への移動制限緩和の対象に

欧州連合理事会によると、EU域内への移動制限緩和に関し、ルワンダがアフリカで唯一の対象国となった。他に対象となったのは、オーストラリア、日本、ニュージーランド、シンガポール、韓国、タイ、ウルグアイ。第三国の移動制限緩和にあたっては、各国の感染状況、ソーシャル・ディスタンス等の封じ込め対策、経済・社会的要素を勘案している。同理事会の決定に法的拘束力はなく、実際の措置は各加盟国に委ねられる。

2. 2020年のGDP成長率マイナス2%とIMFが予測

国際通貨基金(IMF)が10月5日から23日にルワンダ関係者と政策調整インストルメント(PCI)にかかるオンライン会議を行い、コロナの影響により予測不能な状況は続くものの、ルワンダの2020年経済成長率はマイナス2%の見込みだが、2021年は5.7%に回復すると予測した。

3. 地域首脳によるミニサミットにカガメ大統領が参加

地域首脳によるミニサミットがビデオ会議で開催され、カガメ大統領のほか、チセケディ・コンゴ(民)大統領、ロウレンソ・アンゴラ大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領が参加した。ンダイシミア・ブルンジ大統領は参加しなかった。四首脳は、域内の治安・政治・保健・貿易について協議した。特に治安について、コンゴ(民)ははじめとする大湖地域で活動する武装グループの資金源を根絶するため、4カ国は既存の地域メカニズムを強化する意思があるとした。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100122475.pdf>

(ご参考) *通貨換算 URL : : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

- 1 「アフリカ全般：COVID-19 の対策はアフリカの都市の貧困層に壊滅的な被害を与えた」
“Restrictions in trade to contain COVID-19 have been devastating for Africa’s urban poor” The Conversation、Astrid R.N. Haas& Victoria Delbridge、10月27日

<https://theconversation.com/restrictions-in-trade-to-contain-covid-19-have-been-devastating-for-africas-urban-poor-147867>

COVID-19 の感染をコントロールするために貿易ルートが大幅に制限され、結果として世界の成長はマイナス 4.9%、サブサハラ・アフリカではマイナス 3.2%が予想されている。経済活動の大きな部分を閉鎖することは、コロナ対策として大きな効果があるが、国民、特に都市部の貧困層への負の影響は大である。貧困層の生計と基本的なニーズを満たす手段を奪う事になる。将来のパンデミック対策は、的を定め、データに基づき弾力的で対象地域を絞った政策が望ましい。

- 2 「アフリカ全般：植民地主義は、商業ベンチャーが本質」

“The colonial enterprise hard-baked violence in Nigeria: how it can be fixed”、
The Conversation、Benjamin Maiangwa、10月20日

<https://theconversation.com/the-colonial-enterprise-hard-baked-violence-in-nigeria-how-it-can-be-fixed-147925>

英国の植民地の歴史は、植民地化された国で行政がどのように設定されたかのレンズを通して書かれてきた。しかし、最近、歴史家は植民地主義が実際には政治的意図ではなく商業的な企業として動かされたと主張し始め、ここ数十年議論されている。記事はナイジェリアにおいて、英国の植民地の行政が帝国企業として運営され、国としてのナイジェリアとして組織されず、王家は商業ベンチャーとしてナイジェリアの植民地を運営していた。ナイジェリアは、今日もこの効果を感じている。自分の地元の問題を決定する正当な権利を持つ人々のコミュニティよりも産業プロジェクトであった。植民地システムは、本質的には国民国家を形成するというよりは、企業の形成と運営であった。

- 3 「アフリカ全般：アフリカ諸国は自然資源からの収入増加を緊急に求められている」

The Covid-19 pandemic has exposed the urgency for African countries to optimise public revenues from their natural resources.”、

Trust Africa(Dakar)、11月7日

<https://allafrica.com/stories/202011070183.html>

アフリカ諸国は 2030 年までに極端な貧困を無くす SDGs の目標を達成することはない。この遅い進行は資源収入の漏洩と貧困率の増加による。貧困率は人口の 64.3%である。コロナ対策費用は教育、保健への資源を奪っている。さらに、債務の負担や援助や外国の開発投資の流入も限られている。自国の歳入をこれまで以上に上げる必要があり、国内の資源生産の増加により必要な資金の調達が求められている。UNCTAD “Economic Development in Africa” 報告書によれば、資源生産部門は年 500 億ドルの損失を計上している。(UNCTAD の報告書は月刊アフリカニュースの 9月号 No 96 のお役立ち資料に

載っています)

4 「アフリカ全般：COVID-19 ワクチンの効果的な接種のためには問題は山積している」
“Provisions for Africa’ s Covid-19 Vaccination Campaign: The State of Cold Chain Infrastructure”、 African Arguments、Lenias Hwenda、11月5日

<https://africanarguments.org/2020/11/05/provisions-for-africas-covid-19-vaccination-campaign-the-state-of-cold-chain-infrastructure/>

COVID-19 の第二波がアフリカ大陸を襲っている。アフリカは早急なワクチンの認可と2021 年中のワクチンの大量生産に大きく期待している。しかし、アフリカにおけるワールドチェーンのインフラと効果的な大規模なワクチン予防接種の周知徹底が必要である。さらに、各国におけるワクチンの安全な輸送と限られた量のワクチンの接種の戦略も必要である。その上に、ワクチン関連費用の調達も大きな問題である。

5 「アフリカ全般：バイデン大統領はアフリカをもっと真剣に受け止めなければならない」
“President’ Biden Would Have to Take Africa Much More Seriously”

」 Institute for Security Studies; Peter Fabricius、10月9日

<https://issafrica.org/iss-today/president-biden-would-have-to-take-africa-much-more-seriously>

トランプ大統領はせいぜいアフリカを無視、最悪の場合侮辱した。トランプの下で米国はアフリカでの焦点を軍事に移し、特に西アフリカとソマリアのテロとの戦いに注目していた。民主党は大陸に尊敬を示している。バイデンの下では、オバマ同様にアフリカの首脳会議を開催するであろう。中国との関係も変わり、そのアフリカへの貢献も認め、アフリカの利益のために協力するであろう。米国の外交政策は現実的で、米国の安全と利益に基づくであろう。バイデンの下では、トランプが外交で与えた損害を修復し、アメリカの失った道徳的権威の回復に努めるであろう。

6 「アフリカ全般：米国の選挙は自由民主主義に綻びを入れた」

“US Election Tears At the Seams of Liberal Democracy”

DW、Mimi Mefo Takambou、11月4日

<https://allafrica.com/stories/202011050039.html>

過去数十年、米国の外交政策は、その良し悪しにかかわらず、アメリカのリベラルな秩序の確立と民主的価値の促進という2つの理想によって支配されてきた。その民主的価値が米国で危機に瀕している。トランプ大統領が負けたら敗北を認めると明確に述べることを拒否したことで、リベラルな民主主義の将来に対する懸念が高まった。リベラルな民主主義の基本原則は、選挙とその余波がどのように展開するかにかかわらず厳しい挑戦を受けることになる。世界中のアフリカ人がこのドラマの展開を見守っており、真の民主主義がどのようなものであるのか理解することに苦しんでいる。多くのアフリカ人にとってこの選挙は、口の中に苦い味を残している。

7 「アフリカ全般：強力なリーダーシップでコロナと戦った；次は研究能力の拡充」

“Strong leadership fought COVID-19 in Africa: the next step is to harness research”、

The Conversation、Monique Wasunna、11月12日

<https://theconversation.com/strong-leadership-fought-covid-19-in-africa-the-next-step-is-to-harness-research-149773>

11月中旬のアフリカ諸国のコロナ感染は180万人、死者4,4000人で3月、4月の大被害予測より少ないが、Africa Centres for Disease Control (ACDC) は、最近一日9,000人の感染の可能性を警告している。2月に (ACDC) は55ヶ国の保健大臣を集めて、アフリカの対策を練った。アフリカはこのパンデミックに対応するスキルと専門知識を持っていた。この成功に加えて研究能力の拡充が必要であろう。

8 「アフリカ全般：HIVの予防に最近重要な進展があった」

“Large Africa study makes important breakthrough in HIV prevention”、

The Conversation、Sinead Delany-Moretlwe、11月15日

<https://theconversation.com/large-africa-study-makes-important-breakthrough-in-hiv-prevention-150002>

HIV感染の管理は、病気に対する態度が変化し、新しい薬物体制が開発されて過去20年間に大きく変化した。最大のブレークスルーは、トルバダとして知られている非常に効果的な暴露前予防 (PrEP) であったが、毎日一錠取らなければならない。最近の研究で8週間に一度の注射の療法も発見された。カボテグラビルが女性のHIV感染を予防するトルバダよりもはるかに効果的であることを示唆している。東と南部アフリカでは女性は男性より5~7年早くHIVに感染し、感染者全体の半分以上を占めている。

9 「アフリカ全般：都市は気候変動に対応する戦略を立てる必要がある」

Cape Town’s climate strategy isn’t perfect, but every African city should have one “、

The Conversation、Alanna Rebelo&others、11月11日

<https://theconversation.com/cape-towns-climate-strategy-isnt-perfect-but-every-african-city-should-have-one-149287>

多くのアフリカの都市は気候変動によって重大な打撃を受けるであろう。最悪のシナリオに備えるべく、都市は気候変動を緩和し、適応する戦略を策定する必要がある。アフリカは気候変動に最も大きな打撃を受ける大陸になろう。現在アフリカの13都市が気候変動に対して行動をとる計画である。南アフリカではわずかに5都市が戦略を立てている。ケープタウンがもっとも最近の計画のドラフトを用意している。35の目標を建て、適応では、気温上昇、水不足、水過剰、海面上昇、火災リスクに焦点を当て、緩和にはクリーンエネルギー、ゼロエミッション、持続可能な輸送、循環廃棄物経済に焦点を当てている。

10 「サブサハラ・アフリカ：気候変化、移住、都市の貧弱な生活環境」

“Climate change, migration and urbanisation: patterns in sub-Saharan Africa”

The Conversation、Roman Hoffmann、11月3日

<https://theconversation.com/climate-change-migration-and-urbanisation-patterns-in-sub-saharan-africa-149036>

サブサハラ・アフリカ地域での移住の主な要因は気候条件と生態学的危険の変化であ

る。変化には遅いものもある。気温の上昇、砂漠化、生物多様性の損失、土地と森林の劣化等である。急激な変化としては、洪水、干ばつであり、過去数年の移住の原因となった。ほとんどの移住は国内、あるいは地域内の都市への移住である。多くの都市では、すでにインフォーマル部門に 53.6%の都市人口が集中している。よりよい生活を求めての都市への移住であるが、限られた飲料水へのアクセス、貧弱な保健衛生、限られた公共サービスが待ち受け、新たな困難に行き当たる。

11. 「サブサハラ・アフリカ：糖尿病は時を刻んでいる時限爆弾」

“Diabetes is a ticking time bomb in sub-Saharan Africa”、

The Conversation、Chinwe Juliana & others、11月12日

<https://theconversation.com/diabetes-is-a-ticking-time-bomb-in-sub-saharan-africa-149766>

糖尿病による死者はサブサハラ地域のような低所得国、中所得国で急激に増加している。次の 25 年間に指数関数的に増加すると予想されている。The International Diabetes Federation は 2019 年にサハラ以南のアフリカにおける糖尿病のコストを 95 億米ドルと見積もっており、2045 年までに 174 億米ドルに増加する見込みである。多くの国の保健システムは、伝染病対策で手一杯であるが、糖尿病の急激な増加は見過ごされてはならない。これは生活習慣病であり、政府は生活の変化を奨励するために緊急に行動する必要がある。

12 「東アフリカ地域：通貨安が各国の債務返済負担を増加」

“Weaker currencies increasing EA debt payments burden”、

The East African、James Anyanzwa、11月6日

<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/business/weaker-currencies-increasing-ea-debt-payments-burden-2732560>

東アフリカ諸国は債務支払いの負担の増加に直面している。政界経済の不確実性、COVID-19 パンデミックによる世界貿易の混乱、地域の選挙に関連する政治的不安定による地域通貨の下落がその原因である。利子支払いの増加は開発プロジェクトを実施する妨げともなる。東アフリカ諸国は 860 億ドルの公的債務を蓄積している。ケニアが 77.11%、ウガンダ 17.4%、ルワンダ 5%、タンザニア 4%である。これらの債務の蓄積は各国が歳入不足を借金まかない、主にインフラプロジェクトの開発を進めた結果である。

13 「タンザニア；現職大統領の勝利は分裂した社会と不安定な未来を予想させる」

“Tanzanian election leaves a highly polarised society with an uncertain future”

The Conversation、Karuti Kanyinga、11月1日

<https://theconversation.com/tanzanian-election-leaves-a-highly-polarised-society-with-an-uncertain-future-149191>

現職の大統領の再選が決定したが、投票制度にはほとんど信頼がおかれていなかった。野党、市民団体、メディアは数週間に渡って、今回の選挙は不正であることを主張してきた。大統領と与党は、反対派を抑圧し大勝利を得たものであり、大統領はこの勢いに

乗って、さらに専制的な政治を行い、憲法も変えて、3 期目も狙う事になるであろう。

14 「南アフリカ：政党補助金の増額は必要か」

“Why South Africans need to give political parties more money”、

The Conversation、Steven Friedman、10 月 30 日

<https://theconversation.com/why-south-africans-need-to-give-political-parties-more-money-148667>

南アフリカの与党、ANC は政府の政党補助金の増加を求めている。この要求は最近の ANC メンバーの大小の汚職による逮捕を受けて、国民の支持を受けていない。記事は政党補助金の廃止は、政党が民間企業、団体等の資金に依存することによって、資金の提供者、企業等の意向が政策に反映され、国民の損失になり得ることを指摘している。

15 「カメルーン：英語圏の紛争は教育機関がしばしば標的となっている」

“After the Kumba massacre: Schools in Cameroon’ s Anglophone crisis”

African Arguments、R. Maxwell Bone & Kelvin Nkwain、11 月 3 日

<https://africanarguments.org/2020/11/03/after-the-kumba-massacre-schools-in-camerouns-anglophone-crisis/>

10 月 24 日に武装した集団が、カメルーン南西部のクムバの学校を攻撃し、7 人の生徒を殺し、数人の怪我人をもだした。カメルーン政府によれば、攻撃は 2017 年以來の分離派によるものと非難している。分離派は関与を否定し、攻撃は分離派の評判を落とすためにカメルーン軍の代理が行ったと非難している。カメルーンの英語圏をめぐる紛争は、当初より教師と生徒たちが重要な役割をはたしていることによって、教育機関へ攻撃が続いている。

16 「コートジボワール：大統領は地すべり勝利を主張し、野党は反則を叫ぶ」

“Ivory Coast president claims landslide win, opposition cries foul”、

Aljazeera、11 月 3 日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/11/3/ivory-coast-election-president-ouattara-wins-third-term>

10 月 31 日に行われた選挙で現職ワッタラ大統領は、94.3%の票を獲得し、三期目の大統領となった。今回の大統領選挙では、3 野党は選挙をボイコットし、民主的な選挙でないとの理由で選挙民にもボイコットを呼びかけていた。2016 年の憲法では大統領は 2 期と決められているが、ワッタラ大統領は新憲法がそれ以前の任期を数えないと主張して立候補した。この解釈をめぐる暴動が起き 30 人が死亡、選挙当日にも 9 人が死亡している。選挙当日は 54%の参加で、さらに 23%の投票所は開かれていなかった。2010 年の選挙でも、短い内戦が起こり、3,000 人が死亡している。今回も大規模な騒乱が予想される。

17 「セネガル：難民機関は難破船で 140 人の死亡を受け密航への対応を要請」

“Refugee agencies call for action on people smuggling after 140 die in shipwreck”、

Guardian、Sam Jones and Jason Burke、10 月 30 日

<https://www.theguardian.com/world/2020/oct/30/refugee-agencies-action-trafficking-deadly-shipwrecks-senegal>

先週、2020年に記録された最も致命的な難破船で、140人以上が溺死し、59人がセネガル沖で救出された。200人の移民を含む船は西セネガルのムブールからカナリア諸島に向けて出発し、数時間後に火災を起こし、北西部の町セントルイスの近くで転覆した。IOMによれば、セネガルから移民を載せた船が最近増加している。9月だけでも663人を乗せた14隻が出発し、26%が遭難しており、2019年に比較して遭難者は倍増している。国連によれば、多くの難民はカナリア諸島を目指しており、今年になって11,000人、去年は2,600人、2018年は1,300人が到着しており、地域の大きな負担になっている。

18 「ナイジェリア：警察のソーシャルメディアの使用は、未だ実現していない」

“Social media could help Lagos police officers fight crime: why it’s not happening”、
The Conversation、Usman A. Ojedokun、 11月4日

<https://theconversation.com/social-media-could-help-lagos-police-officers-fight-crime-why-its-not-happening-139344>

犯罪との戦いでソーシャルメディアの使用は広範囲に及んでいる。一般的な用途には、犯罪者の特定、証拠特定、遭難報告書の提出が含まれる。世界中の警察署はまだ犯罪捜査と防止を支援するためにソーシャルメディアの広範な使用を模索している。ナイジェリアではソーシャルメディアは犯罪との闘いの一部になっていない。警察では第一にデジタルツールの効果的な使用の訓練が行われ、第二に警察は法の執行と犯罪捜査のためのソーシャルメディアの使用に関するポリシーを策定し、第三に効果的に使用できるように警察法の見直しが必要である、最後にソーシャルメディアを通じて市民と警察の関与ありかたについての措置とその実施が必要である。

19 「ナイジェリア：貧困と不平等を測定する新たなアプローチの採択」

A new framework for measuring inequality sheds light on poverty eradication in Nigeria”、
LSE、Foluke Adetola Ojelabi、 11月4日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/11/04/multidimensional-framework-mif-for-measuring-inequality-sheds-light-poverty-eradication-nigeria/>

パンデミックと世界的な不安定な経済状況に直面しているからこそ、ナイジェリアにおける貧困と不平等の削減への新たな持続可能な計画が必要である。2019年人口の40%およそ8300万人が貧困ライン（年\$381.75）以下の生活をしている。Multidimensional Inequality Framework(MIF)ー多次元不平等枠組みの採用が検討されている。MIFは生活の7つの重要な側面にわたる不平等を測定し、分析するための体系的なアプローチである。健康、個人の安全、法的な安全、教育、財政的なセキュリティ、意思決定に参加し、家庭生活を楽しむ能力である。

20 「エチオピア：政府は反政府の支配するティグレ州に非常事態宣言」

“Ethiopia declares state of emergency in opposition-ruled Tigray”
Aljazeera、 11月4日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/11/4/ethiopia-declares-state-of-emergency-in-opposition-tigray-region>

エチオピア政府は、地方政府による軍事基地への激しい攻撃を受けて、ティグレ北部地域で 6 ヶ月間の非常事態を宣言した。アビ首相は追加の軍を TPLF(ティグレイ人民解放戦線)に対応するためにティグレ州に送った。政府は同地域への電力、電話、インターネットを切断した。2018 年のアビ首相就任以来、同地域は政府と対立し、TPLF の指導者を改革派の計画から除外している。ティグレ州は国が COVID-19 の感染で禁止している州政府の選挙を行っていてもいる。また、同州は自己のよく訓練されている軍隊をも保持している。専門家はこの抗争は内戦に発展する可能性も秘めていると予測している。

21 「エチオピア：首相はティグレ地域での大きな前進を主張」

“Ethiopia PM claims major advance in Tigray region”

Al Jazeera、11月12日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/11/12/ethiopia-pm-claims-major-advance-in-tigray-region>

ティグレ州における係争は拡大しており、エチオピア政府軍は同州の西部を一週間に及ぶ戦闘の結果解放した、と報じている一方で他の報道は人道上の危機が悪化している、とも報じている。アフリカ同盟と国際社会は、政府にティグレ州への圧力を減らし、空軍による攻撃を中止するように呼び掛けている。双方は攻撃を増加し、ますます内戦に近づいている。一部のアナリストは、TPLF(ティグレイ人民解放戦線)は強力な地域の安全保障装置を所有し、戦闘になれており、紛争は 2021 年まで続く可能性を示唆している。戦闘は近隣国にも影響を及ぼしており、貧しいスーダンはずでに 1 万 1 千人の避難民を受け入れている。独立系の報道は、この係争は 10 万の難民をもたらす可能性を示唆している。

22 「エチオピア：アビ首相はティグレ地域の首都への進行を命じた」

“Ethiopian PM says troops ordered to move on Tigray capital”

AP、Cara Anna、11月27日

<https://apnews.com/article/international-news-eritrea-ethiopia-united-nations-kenya-51f5e6f148f3593654520312acd1631b>

アビ首相は TPLF(ティグレイ人民解放戦線)の降伏を求める 72 時間の最後通告の時間切れに続いて、エチオピア軍にティグレ地域の首都メケレへの進行を命令した。17 日には TPLF はエリトリアにロケット攻撃を行い、4 万人のエチオピア人がスーダンに避難した。メケレへの進軍によりティグレ人の国内避難民の増加は確実である。国連人道支援団体は双方に戦闘の停止と対話、人道支援の改善を求めている。アビ首相は外国の国内問題への干渉に対して警告している。TPLF は大きな軍隊であり、軍備も整い、よく訓練もされているので、現在の攻撃で内戦が終わる可能性は低い、とアビ首相は示唆している。さらにエチオピアのこの地域における大きな影響力を考慮すると、この紛争はアフリカの角地域の不安定化を助長する。

23 「エチオピア：ティグレ地方に無制約に国連の人道支援が入ることが可能に」

“L’ONU obtient de l’Ethiopie un accès humanitaire illimité au Tigré”

Le Monde/AFP 12月2日

[L’ONU obtient de l’Ethiopie un accès humanitaire illimité au Tigré \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

2日、エチオピア政府軍と分離派が衝突して1か月経った北部のティグレ地方に国連の人道支援が無制約に入ることが認められた。11月4日に政府軍がティグレ解放戦線に攻撃を始めてから、ティグレ地方への食糧補給は断たれている。戦闘前、9.6万人のエリトリア難民と60万人が4か所のキャンプで生活し、100万人が食糧補給を受けていた。戦闘が始まり、4.5万人がスーダンに避難し、無数のIDP (Internally Displaced Person)を出している。11月28日、中央政府はティグレ地方の州都 Mekele を制圧し、ほぼ全域を抑えたとしたが、ティグレ側は侵入者との戦いを継続するとしている。国連の援助は安全が確認され次第始まる。

24 「ギニア、コートジボワール：民主主義の危機を迎えている」

“Guinea and Côte d’Ivoire: Stumbling Totems of Democracy”、

Chatham House, Paul Melly, 10月30日

<https://www.chathamhouse.org/2020/10/guinea-and-cote-divoire-stumbling-totems-democracy>

2カ国は、民主主義を支える制度的原則が権力者の利益のために簡単に操作される明確な例を提供する。西アフリカ諸国(ECOWAS)は複数政党制と民主主義に自信を持つようになり、大統領の任期を2期とすることに合意ができる可能性があった。しかし、ギニアで大統領3期制度に対して、批判のあった国民投票が行われ、可決された。コートジボワールのワッタラは2期でやめる筈であったが、彼が選んだ候補者の急逝により、3期目の出馬を決定し、勝利が予想されている。ガンビア、トーゴ、マリの様に政治的に脆弱で、分裂した社会を抱える国々においては、与党、野党の指導者たちは、これらの選挙の行方を注意深く見守っている。

25 「ナイル盆地：サテライトの利用で盆地の総貯水量が判明」

“Satellite data provides fresh insights into the amount of water in the Nile basin”

The Conversation, Emad Hasan& Aondover Tarhule, 11月5日

<https://theconversation.com/satellite-data-provides-fresh-insights-into-the-amount-of-water-in-the-nile-basin-148545>

ナイル河はその流域に11ヶ国があり、そのすべての国が大切な資源、水、を求めている。紛争を避けるためには、水の割り当てを管理するための条約が必要であるが、そのためには正確なデータが必要である。2002～2020年のナイル盆地で利用可能な総貯水量を調べたところ、年平均1800億立方メートルと判明した。これは現在の予想額880億立方メートルの2倍である。この数字を人口で割ると、一人当たり年450立方メートル、一日1,230リットルとなる。しかし、すべての貯水は技術的にも経済的にも利用可能でなく、実際の一人当たりの水量は、この数字よりだいぶ低くなるであろう。また、ナイル盆地の人口は2050年には8億人に達すると予想されている。

26 「スーダン：ロシアはスーダンの紅海沿岸に軍事基地の建設」

“Russia Plans Naval Base On Sudan's Strategic Red Sea”

Radio Free Europe、 11 月 12 日

<https://www.rferl.org/a/russia-plans-naval-base-on-sudan-strategic-red-sea/30943645.html>

スーダンとロシアは、戦略的に重要なスエズ運河とアラビア海に近い紅海のポートスーダンに海軍物流基地を建設する案に合意した。この契約は、ロシアが原子力船を含む 4 隻の軍艦と将来の基地に最大 300 人の人員を駐留し、スーダンはポートスーダンの防空を維持するための軍事装備を得る。ロシアはこの地域により強力な影響を維持するために、2015 年以降、アフリカの 21 ケ国と軍事協定を結び、6 ケ国に軍事基地を置いている—エジプト、中央アフリカ、エリトリア、マダガスカル、モザンビークとスーダンである。

27 「モザンビーク；イスラム武装勢力は 50 人以上を殺害している」

“Militant Islamists 'behead more than 50' in Mozambique”、

BBC News, 10 November 2020

<https://www.bbc.com/news/world-africa-54877202>

モザンビークのガスの豊かなカボ・デルガド州北部で、イスラム武装勢力によって 50 人が殺害された。これは 2017 年にアンサール・アル・スンナと名乗る地元グループが出現し、タンザニアと国境を接する沿岸地域でイスラム支配を確立するために若者を募集して以来、カボ・デルガドの民間人に対する残忍な攻撃の最新版である。このグループは、ソマリアのアルシャバブから支持を得ており、この地域の石油産業や宝石産業からの富の不平等な分配を含む地元の苦情に答えている。暴力が始まって以来、600 回の攻撃で 2000 人が殺害されている。モザンビーク治安部隊は武装グループを追い出そうとしているが、その過程で人権侵害を犯している。

28 「ブルキナファソ：カボレ大統領はテロの脅威下の選挙で再選」

“Présidentielle : la réélection contestée de Kaboré, dans un Burkina Faso sous pression djihadiste”

Le Monde by [Sophie Douce](#) 11 月 27 日

[Election présidentielle au Burkina Faso : Kaboré réélu mais contesté \(lemonde.fr\)](#)

11 月 22 日に UN, AU などが入った大統領選挙は、26 日 R. M. C. カボレ大統領 (63 歳) が 57.87% の得票で再選が確定した。選挙人 580 万人、投票率 50%。アルカイダや IS 系のイスラム勢力により、5 年間で 1600 人の犠牲者と 100 万人の避難民が出ており、11 日には兵士 11 人が待ち伏せで犠牲になるなど、当初、選挙委員会は選挙の見通しが立てられなかった。治安部隊 4.5 万人と一部ヘリも選挙に動員したが、21000 の投票所の内 2000 か所は開かれず、数千人の有権者が投票できなかった。12 人の野党候補の内、前 B. コンパオレ大統領派の E. コンボイゴが 15.4% の得票で 2 位、Z. ディアブレは 12.48% で 3 位だった。

2020 年はコロナで成長が 6% から 2% に落ち込み、人口の 1/10 の 200 万人が飢餓に苦しみ、人口の 40% が貧困ラインに暮らしている。選挙後、最後の任期となったカボレ大統領には、経済の回復、弱体化した軍の再編、国土の主権拡大、治安・司法・人権面の改善も

課題である。国民和解、コンパオレ大統領の亡命先からの帰国、疎外されている人々の信頼回復は 2021 年の課題といえる。

(同時に実施された国会議員選挙(定数 127 人)では、大統領の率いる MPP は 56 議席に留まり、過半数獲得のために多数派工作をすることになる。ちなみにコンパオレ派の CDP は 20 議席、ディアブレの UPC は 12 議席だった)

お役立ち情報の紹介

顧問 堀内 伸介

1 「生物多様性とパンデミック報告書」

“Workshop on Biodiversity and Pandemics”

Intergovernmental Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBRS)

IPBRS、10 月 30 日

<https://ipbes.net/sites/default/files/2020->

[10/20201028%20IPBES%20Pandemics%20Workshop%20Report%20Executive%20Summary%20Final.pdf](https://ipbes.net/sites/default/files/2020-10/20201028%20IPBES%20Pandemics%20Workshop%20Report%20Executive%20Summary%20Final.pdf) 本文

<https://ipbes.net/sites/default/files/2020->

[10/IPBES%20Pandemics%20Workshop%20Report%20Executive%20Summary%20Final.pdf](https://ipbes.net/sites/default/files/2020-10/20201028%20IPBES%20Pandemics%20Workshop%20Report%20Executive%20Summary%20Final.pdf) サマリー

- ・報告書によれば、パンデミックは予防戦略がなければ、より頻繁に出現し、より急速に広がり、より多くの人々を失い、これまで以上に壊滅的な影響を世界経済に与えるであろう。

自然界に見られる微生物の多様性からパンデミックが出現する。

- ・大多数(70%)の新たな疾患(例えばエボラ、ジカ、ニパ脳炎)、およびほとんどすべての既知のパンデミック(例えばインフルエンザ、HIV/エイズ、COVID-19)は、人獣共通感染症である。
- ・現在発見されていないウイルスは、170 万種と推定され、多くは哺乳類と鳥類の宿主に存在すると推定されている。このうち、540,000~850,000 が人に感染する能力を持つ可能性がある。
- ・パンデミックの可能性を持つ病原体の最も重要な宿主は、哺乳類(特にコウモリ、げっ歯類、霊長類)といくつかの鳥(特に水鳥)だけでなく、家畜(例えば、豚、ラクダ、家禽)である。

人間の生態学的混乱と持続不可能な消費がパンデミックのリスクを促進する。

- ・パンデミックのリスクは急速に高まっており、毎年 5 つ以上の新しい病気が人々に出現しており、そのうちの 1 つが広がり、パンデミックになる可能性がある。
- ・人間の活動とそれが環境に及ぼす影響によって新しい病気が引き起こされるので、病気の出現で野生動物を非難することは、誤りである。
- ・土地利用の変化、農業の拡大と強化、野生動物の貿易と消費、およびその他の社会の動

きによる環境の利用は持続不可能であり、野生動物とその微生物間の自然な相互作用を混乱させ、野生動物、家畜、人々、および病原体間の接触を増加させ、ほとんどすべてのパンデミックにつながる。

- COVID-19 が世界経済に与える真の影響は、ワクチンが完全に配布され、その伝染が無くなった後にのみ正確に評価することができる。しかし、そのコストは 2020 年 7 月までに世界で 8~16 兆米ドルと見積もられており、2021 年の第 4 四半期までに米国だけで 16 兆米ドルになる可能性がある。(ワクチンがそれまでにコントロールに効果的であると仮定)。
- 保護地域の保全と、生物多様性の高い地域の持続不可能な利用を減らせば、野生動物と家畜の接触を減らし、新しい病原体の波及を防ぐのに役立つであろう。

土地利用の変化、農業の拡大、都市化が新たな疾患の原因である。

- 土地利用の変化は、パンデミックの原動力であり、1960 年以降に報告された新しい疾患の 30%以上を引き起こしている。
- 土地利用の変化には、森林破壊、主に野生動物の生息地における人間の居住、作物や家畜の生産の増加、都市化が含まれる。

野生動物の貿易と消費は、世界的にパンデミック出現の重要なリスクである。

- 野生動物の貿易は人類の歴史と共にあり、多くの国の人々、特に先住民族や地域社会に栄養と福祉を提供している。
- 全ての野生の陸上脊椎動物の約 24%が世界的に取引されている。国際的な合法的な野生動物取引は、過去 14 年間で価値は 5 倍以上増加しており、2019 年には 1,070 億米ドルの価値があると推定されている。違法な野生動物取引は年間 7~230 億米ドルの価値があると推定されている。

地球環境変化を減らすことはパンデミックリスクを減らすかもしれない。

- パンデミックリスクは、責任ある消費を促進し、持続不可能な消費—野生生物と野生生物由来の製品、および家畜からの肉の過剰消費—を削減することで減少する。
- 保護地域の保全の対策として、生物多様性地域からの過剰な収穫、野生動物と家畜の接触を減し、新しい病原体の波及を防ぐ。

現在のパンデミック戦略は病気が出現した後に病気をコントロールすることを目指す。

- この戦略は多くの場合、生物多様性に依存し、それに影響を及ぼす可能性がある。
- パンデミックに対する今までの対応は、病気の後の封じ込めとコントロールを目指し、ワクチンと治療開発へのアプローチであるが、病気が発生する前にパンデミックのリスクを減少することが期待される。
- ワクチンと治療開発は、自然界に見られる微生物、分子、遺伝子の多様性へのアクセスに依存している。
- 多くの重要な治療は、先住民族の知識と伝統的な薬から得られている。

結論

この報告書は変革の必要性を主張し、学問的証拠を用いてパンデミックを防ぐための政策のオプションを提示している。政策の多くはコストが高く、実行が困難で、その効果が不確かに見える。しかし、経済的な分析から見れば、COVID-19 の何兆ドルの影響に比べれば、僅かなものである、ましてや将来の疾病を考慮に入れれば、尚更である。

アフリカ諸国 COVID-19 感染症数等

- ① African Arguments、<https://africanarguments.org/> を開き、
“Coronavirus in Africa Tracker: How many covid-19 cases & where? [Latest]”
を開く。各国の当日までの感染者数表と過去の感染者数の推移グラフがある。
- ② AllAfrica、<https://allafrica.com/>。を開き、
Coronavirus (<https://allafrica.com/coronavirus/>) を開くと
当日までの各国の感染者数、回復者数、死者数表と地図がある。

「月刊アフリカニュース・インタビュー」バックナンバー一覧

2020年

助野 健児 富士フイルムホールディングス 代表取締役社長

世界最高レベルの写真技術がイノベーションを生む

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no87.pdf

中込 孝規 「世界とつながるダンス教室」代表

人とつながり世界とつながる素晴らしさを感じてほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no88.pdf

酒井 一郎 酒井重工業株式会社 代表取締役

徹底した現場主義、最大の施工効率を最高のタイミングでアフリカへ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no89.pdf

清水 洋史 不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長

社会と価値は変化する、ESG 経営で食のソリューションを追求する

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no90.pdf

近藤 高行 会宝産業株式会社 代表取締役社長

地球規模の循環型社会の確立を目指して

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no91.pdf

2019年

久元 喜造 神戸市長

神戸でビジネスチャンスをつかみ、世界に羽ばたいてほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no75.pdf

藪中 三十二 グローバル寺子屋藪中塾代表

ロジックを持って世界で堂々と議論できる人材が育ってほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no76.pdf

岩永 勝 国際農林水産業研究センター理事長

国際的な農業研究分野で貢献するために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no77.pdf

原 若葉 弁護士

コートジボワールで法整備支援に携わって

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no78.pdf

倉科 芳朗 青年海外協力隊ケニア OBOG 会会長/岸 卓巨 KESTES 日本窓口代表
協力隊員が立ち上げた KESTES は「日本」と「ケニア」を繋いで 35 年

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no79.pdf

山脇 智志 キャスタリア株式会社代表取締役

キャスタリアができること、世界が必要とする教育へのアクセス改善

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no80.pdf

川口 幸也 立教大学教授

官民を超えた総合的な経験の蓄積、多彩な分野の横のつながりが不可能を可能にします

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no81.pdf

中谷 比呂樹 GHIT Fund 会長

日本発の真のパートナーシップで地球規模の課題に挑戦

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no82.pdf

百田 顕児 アイ・シー・ネット株式会社 代表取締役社長

従来のコンサルタントを超えた事業展開にチャレンジしています

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no84.pdf

福代 孝良 スペースエッジラボ 代表

宇宙技術を気軽に使ってアフリカの課題解決に向かう

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no85.pdf

南雲 浩 テルモ BCT 株式会社代表取締役社長

血液は医療のインフラ、医療の発展は血液が用意できるか否かで決まる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no86.pdf

2018 年

佐藤 芳之 オーガニック・ソリューションズ代表

アフリカ発のビジネス・ソリューションを世界へ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no63.pdf

坂田 泉 建築家 / 一般社団法人 OSA ジャパン会長

アフリカを舞台に建築家は考える「健全な環境で健康に暮らすために」

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no64.pdf

原 丈人 アライアンス・フォーラム財団代表理事

日本発、公益資本主義が世界を救う

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no65.pdf

アデシナ・A・アキンウミ アフリカ開発銀行総裁

アフリカの農業はビジネスになり、2050年世界の食糧庫はアフリカです

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no66.pdf

福吉 潤 キャンサースキャン代表

社会貢献をビジネスにつなげるために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no67.pdf

有馬 利男 国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン議長

社会課題解決にむけて企業の能力を活かすこと、

それが企業にとっては新しい成長のチャンスになる。

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no68.pdf

安原 宗一郎 大紀産業株式会社代表取締役社長

電気乾燥機がスーダンの玉ねぎ農家を救う

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no69.pdf

木下 正義 株式会社クリスタル代表取締役

ウガンダコーヒーとの出会いから新しいビジネスモデル構築へ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no71.pdf

更家 悠介 サラヤ株式会社代表取締役社長

アフリカ諸国の経済力向上に資するプロジェクトをサラヤは追求します

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no72.pdf

ウスビ・サコ 京都精華大学学長

楽しい人生を過ごせるのは苦勞してがんばってきた結果だと思います

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no73.pdf

鮫島 弘子 andu amet 代表

エチオピアから最高品質のものをつくり、そのストーリーを世界に発信したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no74.pdf

2017年

合田 真 日本植物燃料株式会社 取締役社長

公正な分配ルール、新しい金融ルールを構築したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no51.pdf

原田 英治 英治出版株式会社取締役社長

著者の想いを世に伝え応援したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no52.pdf

椿 進 BBT 大学教授

農業とヘルスケアにビジネスチャンスあり

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no53.pdf

奥 龍将 スマイリーアース代表取締役社長

アフリカンパワーを地場産業と地方創生につなぐ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no54.pdf

佐藤 寛 IDE-JETRO 上席主任調査研究員

SDGs 時代の BOP ビジネスを考える

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no55.pdf

功能 聡子 ARUN 代表

SDGs 達成と社会的投資の意味を考える

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no56.pdf

塩光 順 アフリカンビジネスインスティテュート理事長/アイディオロジー
インターナショナル CEO

人を育て社会に貢献できるビジネスをアフリカで

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no57.pdf

竹内 義章 鳥取再資源化研究所 代表取締役

確かな技術、烈烈コンサル、チームモロッコはあきらめない

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no59.pdf

谷口 恒 株式会社 ZMP 代表取締役社長

ロボット技術を社会課題解決につなげるために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no60.pdf

川原 尚行 ロシナンテス 理事長

自立と共助、「医療」を次の世代の日常へ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no61.pdf

武内 進一 東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター長

アフリカとの相互理解を深めるために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no62.pdf

2016年

伊藤（荒井）三奈 ベーカー&マッケンジー法律事務所中東アフリカグループ代表
日本企業のグローバリゼーションに見るアフリカ戦略

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no39.pdf

堺 夏七子 JCCPM 株式会社代表取締役
アフリカを目指す日本企業のサポートを考える

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no40.pdf

オケイ・ミシェル・カロリン ミシェルヤキスグループ代表
女性に職業訓練の機会を与えたい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no41.pdf

澤田 霞 アフリカスキャン ケニア支社長
現場力とビジネス感覚で持続可能な Win-Win-Win 関係を築く

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no42.pdf

杉下 智彦 JICA 国際協力専門員
第 44 回医療功労賞受賞-現地の実情に応じた医療体制を考える-

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no43.pdf

米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター教授
アフリカを知れば日本企業は再構築できる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no44.pdf

金城 拓真 EASP Chairman
アフリカビジネス 13 年の想い

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no45.pdf

石野 博 関西ペイント株式会社 代表取締役社長
世界で戦うために「トップの直裁」そして「信じて任せて共有する」

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no48.pdf

辻 一人 埼玉大学教授, CGAP 経営委員会議長
途上国の金融包摂の工夫が先進国の問題解決のヒントになる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no49.pdf

渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役

共感・共助・共創 アフリカ起業支援にむけて

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no50.pdf

2015年

網中 昭世 アジア経済研究所研究員

第27回アフリカ学会研究奨励賞受賞

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no33.pdf

萩生田 愛 アフリカの花屋 (現 AFRICA ROSE) 代表

ケニアの薔薇に魅せられて

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no35.pdf

町井 恵理 AfriMedico 代表理事

富山の置き薬のシステムをタンザニアへ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no36.pdf

中島 教雄 プライスウォーターハウスコーパース株式会社 (PwC) 公共事業部ディレクター

今後のアフリカ市場の見方

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no37.pdf

室井 義雄 専修大学経済学部教授

ナイジェリアを見つめて40年

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no38.pdf

— 協 会 日 誌 —

昨年12月に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）による感染から約1年が経過しようとしています。

この1年、各国は都市封鎖などにより感染拡大防止に全力を尽くしてまいりましたが、依然としてその猛威は衰えを見せず、欧米を中心に第2波、第3波の更なる拡大さえ懸念されています。

我が国も東京・大阪・札幌などの大都市を中心とした全国の感染拡大に伴い、4月に緊急事態宣言が発令されましたが、その後の沈静化に伴い5月25日に解除されております。一方、停滞した経済の回復のためにGoToトラベル・GoToイート等の施策を行っておりますが、活動の活発化に伴い感染も徐々に再拡大し、感染防止と経済回復という相反する課題の解決に苦慮している状況です。

当協会も、大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては4月以降開催を見送って参りましたが、11月より状況推移を見ながら徐々に企画することと致しました。

当面は、感染防止のため密を避け参加人数を限定して開催して参りますので、宜しくご理解・ご協力のほどお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後16時）ので、宜しくお願い致します。

11月15日～12月14日

11月18日 「第1回 講演会」

世界中に猛威を奮っている新型コロナウイルスは感染者6,000万人、死亡者140万人を超えて尚衰えを知りません。特に日頃より脆弱な医療体制が懸念されているアフリカは大きな被害が出るのが推測されます。「アフリカにおける新型コロナ感染拡大の現状と今後の課題」について、JICA 上級審議役で前アフリカ部長の加藤隆一氏にご登壇頂き、11月18日午後 国際文化会館別館2階講堂にて講演頂きました。

講演は、1) アフリカにおける新型コロナの感染状況、2) 新型コロナ感染拡大の経済・社会的影響、3) JICAのコロナ対策の影響、4) 国際的なコロナ支援と中国の動向を中心にお話頂きました。

12月7日 「第9回在京アフリカ大使との懇談会」

日時：12月7日（月）14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在日エジプト大使アイマン・アリ・カーメル閣下をお招きして、エジプト・アラブ共和国の政治・経済についてご講演頂きました。

（詳細は後日掲載致します。）

今後の予定

12月15日 「第2回 講演会ーノーベル平和賞授賞記念講演」

日時：12月15日（火）14時から16時予定

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

講演者：元国連世界食糧計画（WFP）アジア地域局長 忍足謙郎氏

テーマ：「国連 WFP のアフリカにおける活動について」

1961年に発足したWFPは、食糧欠乏国への食糧援助と転載などの被災国に対して緊急援助を施し経済・社会の開発を促進する国際連合の機関であります。その長年に亘る活動を高く評価され、2020年のノーベル平和賞を授与されました。この授賞を記念し、元WFPアジア地域局長である忍足氏に講演して頂きます。その後、当協会大島賢三理事長と池亀美枝子顧問（AU-NEPAD 総裁特別顧問）を交えて対談を行います。

12月22日 「第2回 水内駐ザンビア大使を囲む懇談会」

日時：12月22日（火）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ザンビア共和国日本国大使館の水内龍太大使をお迎えして、ザンビア共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

1月15日 「第3回 岩切駐マラウイ大使を囲む懇談会」

日時：1月15日（金）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在マラウイ共和国日本国大使館の岩切 敬大使をお迎えして、マラウイ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

年末・年始の予定

仕事納め 2020年12月28日（月）

仕事始め 2021年1月12日（火）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2020年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年12月25日（金）

助成金交付時期：2021年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp